



私の目指す開発経済学

大塚, 啓二郎

(Citation)

国民経済雑誌, 226(3):1-10

(Issue Date)

2022-09-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100476456>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100476456>



国民経済雑誌

私の目指す開発経済学

大 塚 啓 二 郎

国民経済雑誌 第226巻 第3号 抜刷

2022年9月

神戸大学経済経営学会

大塚啓二郎特命教授講演記録

橋 野 知 子^a

2022年4月16日、神戸大学出光佐三記念六甲台講堂において、大塚啓二郎特命教授「瑞宝重光章」受章記念シンポジウムが開催された。大塚教授による基調講演「私の目指す開発経済学」を受けて、園部哲史・アジア開発銀行研究所所長、黒崎卓・一橋大学経済研究所所長、澤田康幸・東京大学大学院経済学研究科教授による「私が考える開発経済学」と題した討論会が開かれ、活発な議論が展開された。本稿は、大塚教授の基調講演の記録であり、当日シンポジウム・モデレーターを務めた橋野が講演記録を執筆した。

講演要旨

本講演は、大塚教授の開発経済学者としての生い立ちから始まる。そのなかで出会い、大塚教授の進路を変えた先生方が紹介され、現在の研究までを振り返る。そして、今後取り組みたい研究について、「まだまだこれからが本番だ」と述べられている。本講演では、これまでの研究業績の特徴や研究の内容が紹介されたのち、一連の研究が「真実を追求し、世界的な公共財を生み出す」という強い信念のもとになされてきたと強調する。一方で、近年の開発経済学における研究が学術雑誌への掲載を至上主義とするあまりに、途上国の現状分析からかけ離れ、貧困をなくすという開発経済学特有の学問的使命が薄れている部分があるのではないかと、大塚教授は警鐘を鳴らしている。

キーワード 開発経済学, 緑の革命, 真実の追求, 現実問題の解決,
工業化の基本戦略

a 神戸大学大学院経済学研究科, hashino@econ.kobe-u.ac.jp

私の目指す開発経済学

大 塚 啓 二 郎^b

1 は じ め に

本日は、オンラインの参加者も含め多くの方々にお集まりいただき感謝する。たくさんの方にご関心を持っていただきうれしく思っている。お言葉をいただいた藤澤学長、松林研究科長、中村理事をはじめ、素晴らしい機会を与えてくださった神戸大学にも感謝している。今回のシンポジウムを、瑞宝重光章受章のお祝いの会ではなく、開発経済学について真剣に語り合う機会にできればと思う。

2 人生を変える出会い

私が高校3年生だった1966年の夏のある日、英語の勉強のため、ハーバード大学教授でもあったライシャワー駐日大使の小論を読んだ。そこには、アジアの食糧不足は深刻で、特に熱帯アジアで死者が増える可能性があるので、日本の若者にはぜひ、この困難かつ重要な問題に取り組んでほしいと書かれていた。「よし、ではやってみよう」と思った私は、北海道大学農学部への進学を決めた。

当時は、途上国の農民は、浪費癖が激しく、合理性がなく、どうしようもない人たちだから貧乏で当然なのだ、だからまず彼らのマインドセットから変えていく必要があるのだという考えが主流だった。しかし、シカゴ大学のセオドア・シュルツ教授は彼らの状況を「efficient but poor（効率的だが貧しい）」と表現していた。それは、途上国の人々は与えられた技術の下では一生懸命効率的に農業をしているが、彼（女）らにとって生産性の高い技術がないことが問題なのだという、実態を正しく捉えた分析だった。この主張に魅せられて、私は農学部の数ある学科の中で農業経済学を選択した。

1971年、北大の院試に合格した私は、先輩で現在も仲良くしている菊池真夫さん（現・千葉大学名誉教授）にあいさつに訪れた。すると彼から「大塚、真面目に勉強する気があるならこんな所に来ては駄目だ。アメリカへ留学しろ」と言われた。私は成績不振者だったので

b 神戸大学大学院経済学研究科, otsuka@econ.kobe-u.ac.jp

困ってしまったが、菊池さんの言うことは正しいだろうと思い、1年間浪人することにした。浪人中に、アメリカの大学に強力な推薦状を書くことのできる故・速水佑次郎教授を探し当て、先生のいる東京都立大学大学院へ進学した。速水先生の推薦状は実に強力で、何とあのシュルツ教授が私費を5,200ドルも寄付し、私の奨学金に充ててくださることになった。「人的資本論」の創始者であるシュルツ教授が私に投資してくれたという、大変光栄で信じられないことが起こった。

シカゴ大学で4年半の厳しい大学院教育を受けて博士号を取得し、いよいよ一人前になったと思ったその頃には、既にアジアの食糧問題は解決されていた。高収量品種といわれる、肥料をやればやるほど生産性が上がる品種が開発された「緑の革命」によって、アジアにおける米の生産量は15～20年間で約2.5倍になっていた。シュルツ先生の主張のとおり、良い技術があれば農民は喜んで受け入れ、生産性はどんどん伸びるという結果になったのである。

3 私の研究業績の特徴

私の過去の英文ジャーナルへの発表数は146本で、これには幾つの特徴がある。博士号を取った1979年から論文を書き始めたが、投稿しても棄却ばかりで全く掲載されなかった。その頃は3年に1本のペースで、しかもそれらは速水先生や菊池先生との共同論文だったので、私の貢献はほとんどなく、本当に不振を極めていた。この約40年を通して見ると、掲載数は時期によって変動している。一つのテーマに関して関連する論文をたくさん読んだり、現地調査をしたりして、数年後に論文を出す。そうして成果を上げたら、また次のテーマに挑戦する。そのようにして、私はテーマを激しく変えてきた。本の出版が多く、英文のものだけでも26冊出していることも、私の研究の特徴である。

不振を極めた暗黒の1980年代を経て、論文掲載の多い時期を何度か迎えている。最初のピークとなった1992～1993年のテーマは、アジア7カ国の緑の革命の比較研究であった。2001年はアジアとアフリカの7カ国における土地所有権と自然資源の管理の比較研究、2006年は園部哲史さんで行ったアジア6カ国とアフリカ4カ国の産業集積の比較研究、2014年はアフリカの緑の革命の6～7カ国の比較研究がテーマであった。このようにあるテーマに基づいた研究をして、プロジェクトが終わると次のプロジェクトに移っていった。

研究手法としては、国際間の分析結果を比較することで、より一般的な解明を目指した。例えばアフリカの緑の革命の研究では、モザンビーク、タンザニア、ケニア、ウガンダ、ガーナ、コートジボワール、セネガルを比較した。論文1本+論文1本が2を超える、補完的な論文を常に目指してきた。さらに、農業や製造業、経済史もカバーし、アジアもアフリカも幅広く研究した。

1980年代初期は、学術雑誌に論文を書いて投稿しても、とにかく棄却されていた。当時の私は「私は研究に向かない」「もう無理だ、研究をやめたい」とまで思っていた。しかし、ノーベル賞も受賞した大学者のシュルツ先生が私という人的資本に投資をしてくださったのに、ここでやめてしまっはまずいだろうと踏みとどまった。振り返ると、不振の理由は論文をロジカルに書けなかったことにあった。そこで現在、当時こんな講義があったらよかったと思うような、“How to write articles in English”という講義を神戸大学の大学院生向けに提供している。

私は論文の書き方を教える中で、イントロダクションでは、「起承転結」を踏むよう説いている。例えば、もし私が開発経済学で何をしているのかと尋ねられたら、次のような起承転結で伝える。まず「起」として、開発途上国には貧困問題があり、私はそれに興味を持っている。次に「承」として、多くの経済学者も貧困問題に興味を持っていて、特に貧しい人々はお金がないから良い投資機会があっても投資できないので、マイクロファイナンスという低利の融資システムがあれば貧困問題の解決につながるのではないかと考えている。「転」として、しかしよく調べてみたら、低利の融資は貧困の解決にほとんど貢献していない。最後に「結」として、だから私はそれがなぜなのかを究明したい。このように話をすれば分かりやすいだろう。起承転結のあるイントロダクションの構成によって説得力のある議論ができることを、講義では英語で学生に説明している。

私の論文数は随分多いし、本の出版は傑出して多い。それはシカゴ大学での厳しいトレーニングの賜物だと思っている。「経済学は現実を理解する強力な道具である」と頭にたたき込まれたので、経済学に対する深い信心がある。経済学をもって現実を理解しようと研究すれば真実は必ず分かるのだ。基礎的な訓練をたくさん受けたので、いろいろな分野についても研究できている。よって私は、ミクロ経済学の基礎も大学院で教えている。ミクロ経済学の基礎を経済理論家が教える傾向があるが、私はそれには大反対である。経済学をどう使うかに取り組んでいる、応用経済学、実証経済学者が基礎を教えるべきだという強い信念を持って、自らミクロ経済学を教えている。今は受講生が少ないので、もっと多くの学生に受講してほしい。

また、私は素晴らしい共同研究者に恵まれていた。1回目に日経・経済図書文化賞を受賞した際は、日本大学の村上直樹教授と京都大学の劉徳強教授とともに、中国で非常に良い研究ができた。また、園部先生とは20～30本書いている。その他にも多数の共同研究者がいて、英文雑誌への論文を共同で書いた88人のうち36人が日本人で、延べ226人の共著者のうち半分が日本人であった。これだけ多くの人とお付き合いができたことは本当に幸運だった。

4 これまでの研究

過去に出版した研究書のテーマを紹介すると、まずは工業化と産業集積の発展がある。その中でも中国の経済改革は、村上先生と劉先生との共同研究である。アジアとアフリカの産業集積については園部先生と英書を4冊出していて、日本語の本も入れると5冊になる。

緑の革命は大事なテーマだと思っている。持続可能な開発目標（SDGs）と聞くと日本人は地球環境問題をイメージすると思うが、SDGsの1番目は貧困の根絶で、2番目は飢餓の撲滅である。私は真正面からこれに取り組んでいる。

土地制度についても研究しており、小作制度の経済学は、もともと速水先生との共同の仕事であった。アジアとアフリカの土地制度と農地改革に関しては4冊出版している。

現在は特に海外直接投資を扱っていて、南アフリカ、インド、タイの比較研究をしている。パキスタンの研究では共同研究者とけんか別れをしてしまったので、タイにシフトしていこうと思っている。これはアジア開発銀行研究所（ADB）の支援で進行中である。

私のようにさまざまなことをやっている人はあまりいないが、「大塚先生はいろいろなことをやった人だ」という印象だけを残したくないので、それぞれ関連があることをここで示したい。

経済学では、技術の模倣が容易であるほど、情報のスピルオーバーの程度が高くなると考える。隣の農家が入り入れた新しい技術は、やり方を教えてもらったり種を分けてもらったすりすれば、容易に模倣できる。しかし、例えば魚沼産コシヒカリともなると、そう簡単にはまねできない上、他を寄せ付けないブランド力もある。夕張のメロンや福島の桃といった高付加価値な農業物は模倣が難しいので、スケールは小さいが独占的な産業構造がつくられる。このようなグループに入るためには、イノベーションが必要である。

工業においては、同じようなことをしている企業が狭い地域に集まっていることを産業集積という。東京では大田区、福井では眼鏡フレームの鯖江などがあり、トヨタのある豊田市もある種の産業集積地である。あまり技術水準の高くない零細企業が集まっている産業集積地も多く、もっとイノベーションが必要となっている。一方で、大企業と零細企業の間にいる企業もある。典型的な例が、かつてのホンダである。浜松の家族経営の企業だったホンダは、ヤマハやスズキに模倣されながらもイノベーションを起こし、企業の独占度と競争度を上昇させたのだ。

農業でも工業でも、イノベーションによる質の向上が重要であり、農業と工業はリンクしている。私はこのような全体像を捉えて研究を進めてきた。これに関する本も書いており、初稿は既に出来上がっている。昔一緒に研究した山村英司先生に送ったところ、すぐにたくさんコメントが返ってきた。自分の悪いところは、自分ではなかなか分からないので、人に

指摘していただくことは非常にありがたいことである。多くの教え子を育てた甲斐があったと感じる。本当にありがたいコメントを数多くいただいている。

5 研究者としての信念

私の研究者としての信念は、真実を追究することである。これはシュルツ先生から教わった部分でもあり、自分の性格でもあるように思う。例えば、アフリカの製造業は集積していてもちっとも発展しておらず、規模も3~4人程度の企業が多いのはなぜなのか。このような問いに対して、現地調査を交えて答えを見いだしていくのが私のスタイルである。

私の恩師であり世界的な大先生である速水教授は、次のように強くおっしゃっている。「偉大な仕事とは世界の知的ストックに貢献することだ」と。それは経済学の雑誌に英語論文を発表することで、それをしなければ研究者ではない。私はこのことを胸に刻んで頑張ってきたつもりである。

また、現実問題の解決に役立ちたいと人一倍思っている。そもそも研究者になろうと決めたのも、食糧問題の解決が動機となっていた。博士号取得時にはアジアの食糧問題は解決済みだったが、当時のアジアに近い状況が今アフリカで生まれている。いよいよ私の出番であり、アフリカの発展に貢献したいと思っている。

国際協力機構（JICA）の方と話し合う際などは、年を取っていた方がいい。2003年ごろに園部先生と一緒に、アフリカで日本流の「カイゼン（改善）」を普及するのはどうかと提案しに行ったのだが、体よく無視された。それがだんだん年を取ってくると影響力や交渉力が出てきたので、年を取るのも悪くない。2008年ごろからJICAと共にアフリカの米の生産を倍増させるプロジェクトをやっていて、10年間で見事に目標を達成した。園部先生が移られた先の ADBI とも協力関係を築き、SDGs に貢献したいと思っている。

6 真実追求の重要性

現在は昔と違って、日本でも雑誌の論文発表が非常に重視されている。アメリカではさらにこの傾向が強い。真実はともかく、とにかくジャーナルに載ればよいという考え方になっており、読んでいて「何だこれは」と思うものがかなりある。現実を知らない人が論文を書き、現実を知らない査読者が審査をし、現実を知らない編集者が担当して、見栄えがいい論文だからと通ってしまうことが非常に多いのだ。日本でも、このような場合がかなりあるように感じる。研究活動で真実を追究することの重要性について、二つ例を挙げて説明したい。

海外直接投資というのは非常に大きなテーマで、たくさんの文献がある。外資がやってくると、情報がスピルオーバーして自然に伝わり、空気感染のごとく地元企業が発展する。だから外資さえ来れば地元企業は発展するのだと大量の論文で論じられているのだが、これは

本当だろうか。

インドやタイに行くと、退職した日本人が月給100万円などといった高給でコンサルタントとして雇われている。劉先生と村上先生と一緒に中国へ行った際も、随分日本人が雇われていて不思議に思っていた。もし本当に情報がスピルオーバーしているのなら、そのような高給なコンサルタントを雇う必要はないはずだ。

有名な研究者のアムステンは、確定的な証拠はないが、韓国が経済発展に成功した最も重要な理由は日本人コンサルタントを雇えたことにあるとしている。特に日本企業は、地元の下請け企業を懸命に訓練している。一番有名なのは、スズキがインドで展開しているマルチ・スズキという会社で、マーケットシェアが約50%へと成功を実現している。

スピルオーバーという情報の流れが本当に重要であれば、とにかく外資を呼び込む政策を取るべきだが、知識の習得が重要なのであれば、知識に投資して地元の企業を鍛えるべきであり、ポリシーが全く異なってくる。空気感染の理論は、ニューヨークやボストン、ワシントンにしながら途上国を想像して書かれたものだと思う。そのような論文が本当にはびこっている。

もう一つ挙げたいのは、小作人の取り分の増加と小作人のやる気に関する例である。日本ではあまりないが、収穫物を地主と小作人で折半することを分益小作契約といい、これをシェアテナンシー (share tenancy) という。これについての実験がある。ウガンダの農業従事者の女性たちを集め、ランダムにA組とB組に分けた。ランダムなので、2組の人々の平均年齢や平均教育年数、平均資産額といった特性は同等になる。このうちB組の人々には何もせず、A組の人々には、取り分を50%から75%に上昇させた。その結果A組の生産性が上がったという論文が、*The Quarterly Journal of Economics* (QJE) というトップ中のトップの雑誌に出ていたのだ。これには私もあきれ返った。ここには現実への relevance がないのである。

シェアテナンシーで取り分を五分五分に分けると50%の所得税がかかるようなものなので、小作人が怠けるといって、日本を含め多くのアジアの国々では法律で禁止している。しかし、それは本当だろうか。真実を追究するためには、現地をよく見る必要がある。歴史的には、フランスやイタリアでも、奴隷解放の後のアメリカでも、戦後のアジアでも、シェアテナンシーは支配的であった。そこにメリットはなかったのだろうか。もしあったのなら、小作契約の禁止は誤った政策ではないだろうか。

フィリピンにいた菊池先生から、ジープニーという乗り物に関する面白い研究の話聞いた。乗り物の契約は農業の契約とよく似ている。ジープニーは、いすゞの中古エンジンを搭載していたジープのような車で、バスとタクシーの合いの子のようなシステムになっている。運行区間は決まっているが、少し割り増しを払えば米袋を家まで運んでくれるなど、バスよ

りは柔軟性が高い。売り上げの3分の2が運転手、3分の1がオーナーの取り分となっている。

日本のタクシーは大抵7:3の歩合制で、シェアテナンシーと非常に似たシステムである。村上先生と一緒に京都のタクシーを研究したことがあり、その頃はMKタクシーが派手に登場した時期だった。MKタクシーは歩合制ではなく固定制である。運転手は固定額を会社に支払っていて、もうひと頑張りして1万円の収入があれば、それは全部運転手の懐に入る。他の会社では、1万円稼いだとしても会社に3,333円支払う必要がある。ジープニーも後者のような形態を取っている。

私は、ジープニーをフィリピンで4~5日間レンタルした。ジープニーの契約の地理的分布を調べてみると、マニラの外では歩合制で、マニラに近づくとMKタクシーのような固定支払いの契約になっていた。途中のロスバニョス (Los Baños) の辺りだけは固定支払いと歩合制が共存している地域となっていた。田舎では歩合制が多く、都会に近づくと固定支払いが多いということが分かった。

固定支払いであれば追加の収入が丸々運転手のものになるので、働く意欲は高くなるかもしれない。しかし、歩合制と固定支払い制度が併存している中間地帯でデータを集めて比較したところ、両者の売り上げに差はなかった。つまり、シェアテナンシーであっても怠けてはいなかったのである。これはどうしてなのだろうか。ここから何を学べるだろうか。

実は歩合制のジープニー運転手には、必ずオーナーと地縁または血縁関係がある。親戚の人か近所の人で、信頼できる人ということだ。都会に近づくとそういった人は少なくなってしまうが、田舎では「あいつなら信用できる」という人を雇い、車を運転させるのだ。実はこれは農業でも全く同じである。シェアリングをやっている小作人は、地主と地縁・血縁関係がある。つまり、地縁・血縁の信頼関係が歩合制という制度の効率性を支えているということなのだ。

取り分のレートを変え、50%にしたら怠けるようになるかもしれない。先ほどの実験のウガンダの地主も、それを知っている。経済学者に言われるまでもなく、そんなことは分かっているのだから、あのような実験をやっても意味はない。

7 これからの活動

今私は、東洋経済新報社から『開発問題の経済学』という本を出版すべく努力している。速水先生は遺言で「君の集大成の著書は、シュルツ教授と私に捧げてほしい」とおっしゃった。この言葉は本当に光栄で、私の心の中に深く残っている。シュルツ先生と速水先生に捧げるわけなので、それにふさわしい内容になるよう必死に取り組んでいる。来年1月ごろからは、英文の書物の執筆を計画している。

今後の研究を通して、「アフリカの緑の革命」を実現したいと思っている。1966年から国

際稲研究所（IRRI）を中心に起こったアジアの緑の革命から、既に50年以上がたった。なぜアフリカで緑の革命が起こらないのか。自分の出番が来たと考えて、2008年からJICAと共にプロジェクトを開始した。これは私が箱根で会議に出席したときに、以前外務省におられた廣木重之さんから、「来年アフリカ開発会議（TICAD）があるのだけれども弾がなくて困っている」と相談されたことがきっかけとなった。私の意見を基に廣木さんがJICAの大島賢三さんに話を持っていき、その後スタートしたプロジェクトである。

ここでも、真実の追究を目指している。アジアで成功したことがなぜアフリカで成功しないのかというと、「緑の革命＝改良種子＋化学肥料の投入増加」であると思っている人が非常に多いからである。世界銀行もそう思っているが、これは間違いである。正解は、「緑の革命＝改良種子＋化学肥料の投入増加＋基本的栽培技術の採用」なのだ。これをやればアフリカでも緑の革命が起こる。これについては実験も行っている。A組とB組のうち、A組にだけ研修を行い、B組には何も教えなかったところ、生産性に大きな差が付く結果となった。

現在私は、*Rice Green Revolution in Africa* という本を編集している。今年は8月にチュニジアでTICADが開催されるので、発表のチャンスだと思っている。また、JICAの後援を得て、アフリカの緑の革命に関するワークショップを11月に開催する。これをきっかけに、ぜひアフリカの緑の革命を実現したい。モザンビークの農地は現在、水田なのか草原なのか分からない状態で、その生産高は1ヘクタール当たり1トンである。日本では明治初期には2.5～3トンになっていて、1トンというと弥生時代ぐらいの単収である。今のアフリカはそのような状況なのだ。

また、アフリカの工業化も支援したいと思っている。途上国の工業化の基本戦略は、人材育成と海外からの学習である。特に海外から学ぶことの重要性は、アジアでは認識されているが、アフリカではそうでない。アフリカにも産業集積はたくさんあるが、人材育成と技術導入がなされていないため、どこも停滞している。ガーナ、タンザニア、ケニアの産業集積でオファーした経営研修によって、企業の業績が相当程度改善したという成果がある。エチオピアではカイゼン研修所ができ、成果を上げつつある。今は治安が悪くてあまり見に行けないが、アフリカの経営者にカイゼンの本質を理解してもらい、ぜひ工業化の道筋をつけたい。

来月、約2年ぶりにアフリカに行く予定だ。昔は全く苦痛に思わなかったのだが、今回行ってみてやはり疲れるなと思ったなら、5～10年後には行けなくなる。よって、今後は日本でも活動してはどうかと考えている。アフリカも、日本も、兵庫県も、神戸市も、経済発展の原理は同じである。最大の鍵は、人材育成と外部からの学びである。

アフリカと日本の違いは、アフリカはローテク、日本はハイテクでなければならないことにあり、ハイテクに向けては科学の力を使う必要がある。ハイテクといえばシリコンバレー

やラストベルトのピッツバーグが有名だ。ラストベルトが寂れていると思ったらとんでもないことで、ピッツバーグ大学やカーネギーメロン大学があるおかげで今は非常に発展している。アメリカで発展している集積地には、必ず優秀な大学や研究所がある。

神戸市あるいは兵庫県を発展させたいのなら、神戸大学や理研の支部の協力は必須である。既にかなりやっているかと思うが、経済学者が参加していないことは大きな失敗である。日本を見ていて私が心配に思うのは、中央官庁や、県や市町村のトップや担当者に、有能な人材を見抜く能力が不足していることだ。だからあまり役に立たない研究者をアドバイザーに雇ったりしているのである。実はこのシンポジウムには神戸市も招待していたのだが、来てくれなかったのは非常に残念である。兵庫県や神戸市、あるいは聡明な平井知事のいらっしゃる鳥取県からは、もし声が掛かったら喜んでアドバイスに出掛けたい。

私は知力も体力も気力も、酒量もあまり変わっていない。まだまだこれからが本番だというつもりで活動している。雑誌での論文発表も大事だが、やはり私は真実の究明を第一に掲げたい。その成果として、JICA や ADBI との連携、つまり研究者と実施機関との連携強化に貢献できればと考えている。